

2023 年度第 3 四半期決算説明会（スモールミーティング）における 主なご質問とご回答（2024 年 2 月 22 日開催）

Q. 第 3 次グループ中期経営計画で掲げている 2024 年度の F G 連結純利益 520 億円以上に向けた増益ドライバーとリスクについて教えて欲しい。

- A. 増益ドライバーは、対顧サービス利益（預貸収支＋対顧役務＋経費（▲））と有価証券運用。対顧サービス利益では、ストラクチャードファイナンスも含めて貸出金の増強に更なる余地があると考えており、個社毎の貸出シェアを高める動きなども進めていきたい。貸出シェアを高めていくことで取引先と強固な関係を築くことができ、ビジネスマッチングや事業計画策定支援などの各種コンサルティングの提供による法人役務の獲得にも繋がると考えている。個人向けの預り資産ビジネスでは、原点に立ち返り顧客本位の業務運営を展開する中で、ウェルスマネジメントを目指していく。もう 1 つのドライバーである有価証券運用は、国内の金利正常化のタイミングを見て、国内債券への投資を本格的に再開する。
- 一方、リスクは 2 つあると考えており、1 つは国内外の市況が想定シナリオ通りとならず、有価証券の残高復元がスピードダウンすること。但し国内債券、外国債券ともに今年度中にメンテナンスを完了させる見通しにあることから、市況が想定シナリオから乖離した場合においても、来年度は追加的な大規模なロスカットは想定していない。もう一つは信用コスト。地元中小企業において物価高や円安進行、人材不足などの環境変化に順応出来ず、業績が大きく悪化する企業が出てくる可能性がある。足元では過年度において前広に積んだ貸倒引当金の取崩しが発生していることに加え、第 3 四半期においても個社毎に精査し、業績に懸念がある先には相応の引き当てを行った。したがって、今後信用コストが大きく増加することは想定しておらず、リスクとして認識はしているものの、相当抑制出来ていると考えている。

Q. 法人、個人ともに顧客数は増加しているのか。また、法人顧客一社あたりの預金シェアを高めたいような取り組みはしているのか。

- A. マクロ的に見れば茨城県・栃木県の人口は減少しているが、現時点において顧客基盤に大きな影響はないと見ている。しかし、個人事業主などを含め廃業数が増加している国内の状況を踏まえば、法人顧客は趨勢的には減少していくことが見込まれる。法人顧客については売上高と貸出金残高に一定の基準を設けて先数を月次で管理しており、貸出金と資金決済を中心とした取引シェアを高める戦略をとっている。我々がメインバンクとなることで預金はもとより、その企業の様々な情報を入手することが出来るようになり、その後のソリューション営業、ひいては収益基盤の伏線化に繋がると考えている。一方、個人顧客については給与振込や年金の指定口座などの仕組みを活用することが重要であると考えている。こうした項目も月次で管理しており、地域金融機関の中において預金基盤が劣後しているという認識はない。

Q. 法人貸出金を規模別で見ると、地元向け貸出金よりも都内大企業向け貸出金の方が増加率が大きい、都内大企業向け貸出金の収益性はどの程度か。

- A. 貸出金の収益性はRORA（リスクアセットに対する収益性）を用いて判断しており、都内大企業向け貸出金は一定の収益性を確保出来ている。都内大企業向け貸出金は、足元では今後の金利上昇局面を想定して固定金利に対するニーズが強い。我々としては変動金利で取り組みたい場合もあるが、一定のスプレッドを確保した上で固定金利でも積極的に対応している。また、国内貸出金利回りは引き続き低下しているが、主な低下要因は個人向けの住宅ローンであり、法人向けは前年同期比プラスに転じている。

Q. RORA（リスクアセットに対する収益性）を管理していく上で、都内大企業向け貸出金と地元向け貸出金で違いはあるか。また、都内大企業向け貸出金を増加させることによる全体の収益性への影響は。

- A. 都内大企業向け貸出金と地元向け貸出金、いずれも同一の基準で管理している。都内大企業向け貸出金は、地元向け貸出金と比較すると一件あたりの規模が大きいことやリスクウエイトが低いことなどから相対的に収益性は高い。但し表面的なRORAのみで収益性を測るのではなく、事務コスト面などを考慮し、全体的なバランスを見る必要があると考えている。

Q. 今後、マイナス金利解除、ゼロ金利解除となった場合の貸出金利息への影響を試算しているが、短期プライムレート連動貸出金における利息増加を織り込んでいない理由は。

- A. マイナス金利解除、ゼロ金利解除時点では短期プライムレートは引上げないという前提の下、保守的にシミュレーションしている。過去の事例でいうと政策金利が0.1%以上になれば、短期プライムレートは引上げにくい状況にある。但し決して政策金利が0.1%以上になれば短期プライムレートを引上げないというわけではなく、流動性預金の金利動向等を考慮し、引上げのタイミングや引上げ幅を総合的に判断していく。

Q. 第3四半期（10-12月）において国内債券を相応の規模感で売却しているが、売却に至ったオペレーションの考え方と購入も含めた今後の見通しについて教えて欲しい。

- A. 第3四半期は、マイナス金利政策解除後の投資余力を確保する観点から、年限10年超の国債を中心に売却し金利リスク量を抑制した。足元においても年限5~8年程度の中短期ゾーンで利回り0.2%未満の国債を売却し、1,000億円程度の規模感で入替を行っていることから第4四半期にも一定の売却損が発生する。但し株高も踏まえて株式等の売却も進めており、全体利益への影響はニュートラルと見ている。国内債券における投資余力は、2022年3月末から足元までの残高減少分の5,000億円と年間償還額の2,000億円を合わせた7~8,000億円程度と考えている。足元では年限の短いゾーンを中心に一部投資を再開しているが、今後国内金利があまり上がらない場合には短期~中期ゾーンまで、ある程度イーールドが立ってくる場合には年限10年程度までを目安にラダーを組んで投資していく計画である。

Q. 来年度の株主還元についての考え方を教えて欲しい。

A. 企業価値向上（PBRの改善）に向けて、資本コスト低減の観点から株主還元の充実が必要と考え、昨年 11 月に株主還元方針を見直し、併せて増配および自己株式の取得を実施した。来年度の株主還元は、株主や投資家の皆さまのご意見を踏まえつつ、成長投資や健全性とのバランスを見ながら適正な水準を検討していく。また、第 3 次グループ中期経営計画で掲げている 2024 年度の F G 連結純利益 520 億円以上の達成確度が高まれば、その成長に見合った株主還元が必要であると認識している。

以上